

代表質問

7月豪雨から学んだ、より具体的な排水対策基本計画の策定を



動画視聴



自民・未来クラブ
徳永 春男 議員

7月豪雨の教訓を踏まえた
防災・減災の取組

問 排水対策基本計画作成に当たり、計画書の基礎となる解析モデル構築、資料収集、現地踏査は、どのような体制で取り組まれるのか。

答 関係機関から取得した資料を基に現地の状況を把握し、コンサルタントのみに任せるのではなく、副市長を筆頭に関係部局で構成する庁内連絡協議会メンバーと県営河川管理者である県も現地踏査に同席し、十分な調査を行う。

また、業務委託の検討項目の進捗状況も把握し、検討内容の過程や結果をチェックして計画を策定していきたい。

問 基本的には、地形的条件、河川の長さ、幅、施設(水門・堰)、流域面積等の実態に関する資料をコンサルタントと共有することが重要では。

答 データ収集には、コンサルタントに任せる部分、関係機関、県、庁内の関係部局で行う部分とあり、それらを取りまとめながら進めていく。

問 ため池の現状を調べ、排水計画に生かすべきでは。

答 そう思っており、ため池は出水期前には低水位で管理するよう取り組みたい。

問 主要河川に水位計を設置して実証実験が行われているが、検証の結果、浸水災害対策に有効であると判断された場合は継続するのか。

答 結果を踏まえ検討したい。

今後の行財政改革の方向性

問 行財政改革の方向性と狙いは。

答 スクラップ・アンド・ビルドを基本に事業選択に取り組み、少数職員でも効率的な行政運営ができる業務のやり方そのものの見直し、AI・ICTの積極的な活用、民間活力の導入等を検討し、職員が改善効果を実感しつつ、次なる改善へつなげていきたい。

そして、令和4年度の予算に反映できるよう早い段階での意思決定を行い、着実に実施していきたい。

校区まちづくり交付金の
自由選択メニュー事業
への期待

問 昨年度から校区まちづくり交付金の自由選択メニュー事業が市民協働部予算で実施されているが、今後は施策事業を提案した管轄部署の予算で実施するべきと考えるが。

答 市民協働部が主体となり

各部局に対してメニューの提案を働きかけ、予算も市民協働部で計上したが、自立期にふさわしい交付金の在り方も検討していきたい。

問 自由選択部分の予算は。

答 今年度は158万5千円。

問 その予算では今後多少増額しても、各部署から提案が出たときなど、交付金の限度額以内では発展が望めない。よって、費用対効果の面からも、積極的に管轄部署で予算計上して取り組むべきでは。

答 今後、自由選択メニュー事業の効果を検証したい。

(仮称)地域住民等参加型
直営施工制度の提案

問 資機材を市が負担し、施工は地域住民で行うという(仮称)地域住民等参加型直営施工制度を提案したい。

工事は小規模に限るもので、他の自治体でも実施されているが市の考えは。

答 農道、法定外水路、里道等の公共施設について、修繕や管理の一部を地域住民に担ってもらう制度は、工事のコストの縮減や農家負担の軽減等に効果があり、先進自治体の調査等を行い検討したい。



【地域住民による共同施工状況】